

公共下水道事業会計

令和4(2022)年度 函館市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4(2022)年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数			116,713戸
(2) 年間総排水量			26,024,500立方メートル
(3) 一日平均排水量			71,300立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	管渠事業	下水管渠	3,696メートル
	ポンプ場事業	志海苔ポンプ場 電気計装設備	1式
	処理場事業	汚水処理施設 電気計装設備	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8,023,725千円
第1項 営業収益	5,742,715千円
第2項 営業外収益	2,281,010千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,756,098 千円
第1項 営業費用	6,062,092千円
第2項 営業外費用	686,006千円
第3項 予備費	8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,676,234千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123,000千円、当年度分損益勘定留保資金1,408,098千円及び繰越利益剰余金処分額1,145,136千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	3,739,326 千円
第1項 企業債	2,410,900千円
第2項 国庫補助金	396,200千円
第3項 受益者負担金	3,788千円
第4項 他会計負担金	866,785千円
第5項 工事補償金	53,306千円
第6項 長期貸付金返還金	8,347千円

支 出

第1款 資本的支出	6,415,560 千円
------------------	---------------------

第1項 建設改良費	2,150,359千円
第2項 企業債償還金	4,253,561千円
第3項 長期貸付金返還金	11,640千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料	令和5年度から 令和9年度まで	4,042,115千円
南 部 下 水 終 末 処 理 場 大 手 ポ ン プ 場 宇 賀 浦 中 継 ポ ン プ 場 住 吉 ポ ン プ 場 湯 川 ポ ン プ 場 志 海 苔 ポ ン プ 場 港 ポ ン プ 場 マ ン ホ ー ル 内 ポ ン プ 所		

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	管渠事業費、ポンプ場事業費、処理場事業費、特定環境事業費、流域下水道事業費、資本費平準化債および下水道事業債(特別措置分)
限度額	2,410,900千円
起債の方法	普通貸借

利 率 5.0%以内

(1) 資 本 金

1,145,136千円

償 還 の 方 法 40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及

令和4年2月25日提出

び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、

もしくは低利債借替えをすることができる。

函館市長 工 藤 壽 樹

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の

金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、

議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 480,298千円

(2) 交 際 費 30千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち1,145,136千円は、次のとおり処分するものと定め

る。

予 算 説 明 書

令和4年度函館市公共下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			千円 8,023,725
	1 営業収益		5,742,715
		1 下水道使用料	4,470,143
		2 他会計負担金	1,199,722
		3 その他営業収益	72,850
	2 営業外収益		2,281,010
		1 受取利息及び配当金	100
		2 国庫補助金	30,200
		3 長期前受金戻入	2,245,783
		4 雑収益	4,927

事業会計予算実施計画
及び支出
入

備	考
下水道使用料	4,470,143 千円
一般会計負担金	1,199,722 千円
延滞金	1 千円
し尿処理受託代金	72,849 千円
貸付金利息	100 千円
交付金	30,200 千円
長期前受金戻入	2,245,783 千円
雑収益	4,927 千円

支

款	項	目	予 定 額	
1	下水道事業費用		千円 6,756,098	
	1	営業費用	6,062,092	
		1	管 渠 費	318,365
		2	ポンプ場費	217,338
		3	処 理 場 費	704,679
		4	水 質 指 導 費	26,059
		5	普 及 促 進 費	42,774
		6	業 務 費	256,638
		7	総 係 費	295,251
		8	流 域 下 水 道 管 理 費	560,086
		9	減 価 償 却 費	3,601,101
		10	資 産 減 耗 費	39,801
	2	営業外費用	686,006	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	554,938
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,014
		3	雑 支 出	1,054
	3	予 備 費	8,000	

出

備	考
	下水管渠等の維持管理に要する費用を計上
	ポンプ場等の維持管理に要する費用を計上
	南部下水終末処理場汚水処理施設および汚泥処理施設等の維持管理に要する費用を計上
	特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に要する費用を計上
	次の事項の業務に要する費用を計上 排水設備の分流改造 水洗便所の普及および排水設備の設置指導 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付
	下水道使用料その他収入金の調定および収納業務に要する費用を計上
	事業全般の関連業務に要する費用を計上
	函館湾流域下水道事務組合の維持管理費負担金等を計上
	有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を計上
	有形固定資産の除却費を計上
	企業債利息および一時借入金利息を計上
	納付税額を計上
	その他雑支出を計上

款	項	目	予 定 額
		1 予 備 費	千円 8,000

備	考

資 本 的 収 入
収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			千円 3,739,326
	1 企 業 債		2,410,900
		1 企 業 債	2,410,900
	2 国 庫 補 助 金		396,200
		1 国 庫 補 助 金	396,200
	3 受 益 者 負 担 金		3,788
		1 受 益 者 負 担 金	3,788
	4 他 会 計 負 担 金		866,785
		1 他 会 計 負 担 金	866,785
	5 工 事 補 償 金		53,306
		1 工 事 補 償 金	53,306
	6 長 期 貸 付 金 返 還 金		8,347
		1 長 期 貸 付 金 返 還 金	8,347

及 び 支 出
入

備	考
管 渠 事 業 費 企 業 債	899,000 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 企 業 債	501,600 千円
処 理 場 事 業 費 企 業 債	160,300 千円
特 定 環 境 事 業 費 企 業 債	1,000 千円
流 域 下 水 道 事 業 費 企 業 債	99,000 千円
資 本 費 平 準 化 債	600,000 千円
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	150,000 千円
管 渠 事 業 費 交 付 金	137,100 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 交 付 金	208,500 千円
処 理 場 事 業 費 交 付 金	50,600 千円
受 益 者 負 担 金	3,788 千円
一 般 会 計 負 担 金	866,785 千円
工 事 補 償 金	53,306 千円
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金 返 還 金	7,787 千円
排 水 設 備 設 置 資 金 貸 付 金 返 還 金	560 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			千円 6,415,560
	1 建設改良費		2,150,359
		1 管渠事業費	1,107,673
		2 ポンプ場事業費	711,684

出

備	考
下水管渠事業費	1,027,113 千円
(雨水管渠)	
北部第2排水区工事費	
北部第4-2排水区工事費	
北部第5排水区工事費	
北部第6排水区工事費	
港第1・2排水区工事費	
戸倉第2排水区工事費	
神山第1-1排水区工事費	
昭和第2-1排水区工事費	
亀田港第14排水区工事費	
北部第7-1排水区工事費	
(污水管渠)	
戸倉地区工事費	
本通地区工事費	
神山地区工事費	
(合流管渠)	
大手I地区工事費	
宇賀浦地区工事費	
日乃出地区工事費	
金堀地区工事費	
五稜郭地区工事費	
駒場地区工事費	
公共柵新設事業費	80,560 千円
公共柵新設工事費	
ポンプ場事業費	711,684 千円
大手ポンプ場雨水ポンプ設備工事費	
大手ポンプ場電気計装設備工事費	
宇賀浦中継ポンプ場自家発電設備工事費	
住吉ポンプ場電気計装設備工事費	
志海苔ポンプ場電気計装設備工事費	

款	項	目	予 定 額
		3 処理場事業費	211,349 ^{千円}
		4 特定環境事業費	1,000
		5 流域下水道事業費	102,041
		6 その他固定資産費	16,612
	2 企業債償還金		4,253,561
		1 企業債償還金	4,253,561
	3 長期貸付金		11,640
		1 長期貸付金	11,640

備 考	
汚水処理施設事業費	202,142 千円
電気計装設備工事費	
ブロワ機械設備工事費	
汚泥処理施設事業費	9,207 千円
公共樹新設事業費	1,000 千円
公共樹新設工事費	
函館湾流域下水道事業費負担金	102,041 千円
機械その他固定資産取得費	16,612 千円
企業債償還元金	4,253,561 千円
水洗便所改造等資金貸付金	11,040 千円
排水設備設置資金貸付金	600 千円

令和4年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,144,627
	減価償却費	3,601,101
	固定資産除却費	39,801
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,343
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,927
	賞与引当金の増減額(△は減少)	83
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	43
	長期前受金戻入額	△ 2,245,783
	受取利息及び配当金	△ 100
	支払利息	554,938
	小計	<u>3,110,980</u>
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 554,938
	未払消費税等の増減額	123,180
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,679,322</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,048,318
	無形固定資産の取得による支出	△ 102,041
	長期貸付金の貸付による支出	△ 11,640
	短期貸付金の返還による収入	8,347
	国庫補助金等による収入	396,200
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	866,785
	その他収入	57,094
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 833,573</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,410,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,253,561
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,842,661</u>
	資金増加額(又は減少額)	3,088
	資金期首残高	<u>2,603,537</u>
	資金期末残高	2,606,625

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(2) 55		225,422
前 年 度		(2) 56		226,876
比 較		() △ 1		△ 1,454

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 当
		手 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	手 (千円)
	本 年 度	5,016	8,088	3,174	3,749	4,854
	前 年 度	5,016	8,094	3,906	4,221	5,015
	比 較		△ 6	△ 732	△ 472	△ 161

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		() 55		222,254
前 年 度		() 56		223,708
比 較		() △ 1		△ 1,454

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 当
		手 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	手 (千円)
	本 年 度	5,016	8,088	3,174	3,557	4,854
	前 年 度	5,016	8,094	3,906	4,031	5,015
	比 較		△ 6	△ 732	△ 474	△ 161

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(2)		3,168
前 年 度		(2)		3,168
比 較		()		

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	小 計	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	192		674	866	
	前 年 度	190		674	864	
	比 較	2			2	

明 細 書

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
175,563	400,985	75,768	476,753
174,836	401,712	76,006	477,718
727	△ 727	△ 238	△ 965

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
10,170	51,331	37,050	123,432	52,131	175,563
11,352	51,986	37,545	127,135	47,701	174,836
△ 1,182	△ 655	△ 495	△ 3,703	4,430	727

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
174,697	396,951	75,040	471,991
173,972	397,680	75,332	473,012
725	△ 729	△ 292	△ 1,021

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
10,170	50,657	37,050	122,566	52,131	174,697
11,352	51,312	37,545	126,271	47,701	173,972
△ 1,182	△ 655	△ 495	△ 3,705	4,430	725

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
866	4,034	728	4,762
864	4,032	674	4,706
2	2	54	56

合 計 (千円)
866
864
2

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,454	給与改定に伴う増減分		該当者なし
		昇給に伴う増加分	1,615	
		その他の増減分	△ 3,069	職員の変動及びその他の減
手 当 等	796	退職手当の増減分	4,499	職員の変動等に伴う増
		その他の増減分	△ 3,703	職員の変動及びその他の減

備 考																				
平成27年度給与改定の経過措置（特定の職務の級の切替え分） 経過措置として支給する額を年2%ずつ引き下げ（令和5年3月31日まで）																				
職員数の異動状況																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔 現 に 在 職 する職員数 〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">〔</td> <td>本年度 55人</td> <td>0人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">前年度</td> <td>57人</td> <td>△ 1人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">増 減</td> <td>△ 2人</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </table>		〔 現 に 在 職 する職員数 〕	(その他)	(計)	〔	本年度 55人	0人	55人	前年度	57人	△ 1人	56人	増 減	△ 2人	1人	△ 1人				
	〔 現 に 在 職 する職員数 〕	(その他)	(計)																	
〔	本年度 55人	0人	55人																	
前年度	57人	△ 1人	56人																	
増 減	△ 2人	1人	△ 1人																	
採用・退職の状況																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">採 用</td> <td></td> <td style="text-align: center;">退 職</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔 会 計 年 度 任用職員 〕 〔 以外の職員 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 会 計 年 度 任用職員 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 会 計 年 度 任用職員 〕 〔 以外の職員 〕</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">(見込) 2人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td style="text-align: center;">(見込) 0人</td> <td style="text-align: center;">(見込) 0人</td> <td style="text-align: center;">(見込) 2人</td> </tr> </table>		採 用		退 職		〔 会 計 年 度 任用職員 〕 〔 以外の職員 〕	〔 会 計 年 度 任用職員 〕	〔 会 計 年 度 任用職員 〕 〔 以外の職員 〕	令和2年度	2人	0人	2人	令和3年度	0人	0人	(見込) 2人	令和4年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 2人
	採 用		退 職																	
	〔 会 計 年 度 任用職員 〕 〔 以外の職員 〕	〔 会 計 年 度 任用職員 〕	〔 会 計 年 度 任用職員 〕 〔 以外の職員 〕																	
令和2年度	2人	0人	2人																	
令和3年度	0人	0人	(見込) 2人																	
令和4年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 2人																	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,687
	平均給与月額 (円)	358,577
	平均年齢 (歳)	44.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,968
	平均給与月額 (円)	348,766
	平均年齢 (歳)	46.7

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8級	1	1.8
	7級	1	1.8
	6級	4	7.1
	5級		
	4級	22	39.3
	3級	6	10.7
	2級	14	25.0
	1級	5	8.9
	再任用	()	()
	計	()	()
令和3年1月1日現在	8級	1	1.8
	7級	1	1.8
	6級	4	7.0
	5級		
	4級	22	38.6
	3級	5	8.8
	2級	13	22.8
	1級	8	14.0
	再任用	()	()
	計	()	()

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

8級	7級	6級	5級
部長	部次長	課長	課長補佐
4級	3級	2級	1級
主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

本 年 度	区 分		人 数	
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)		
前 年 度	職員数 (A) (人)		55	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		39	
	号給数別内訳	1号給 (人)		1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		27
		6号給 (人)		9
		8号給 (人)		2
比 率 (B)/(A) (%)		70.9		
前 年 度	職員数 (A) (人)		56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		41	
	号給数別内訳	1号給 (人)		1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		28
		6号給 (人)		10
		8号給 (人)		2
比 率 (B)/(A) (%)		73.2		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	無 有	
	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	無 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	無 有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料 （南部下水終末処理場 大手ポンプ場 宇賀浦中継ポンプ場 住吉ポンプ場 湯川ポンプ場 志海苔ポンプ場 港ポンプ場 マンホール内ポンプ所）	千円 3,446,200	平成30年度から 令和3年度まで	千円 2,753,699
下 水 管 渠 事 業 費	62,700	令和3年度	
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料 （南部下水終末処理場 大手ポンプ場 宇賀浦中継ポンプ場 住吉ポンプ場 湯川ポンプ場 志海苔ポンプ場 港ポンプ場 マンホール内ポンプ所）	4,042,115		

に関する調書

期 間	当該年度以降の支払義務発生予定額	左の財源内訳	
		金 額	企 業 債
令和4年度	千円 692,501	千円 692,501	千円 692,501
令和4年度	62,700	62,700	
令和5年度から 令和9年度まで	4,042,115		4,042,115

令和4年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

千円

(令和5年3月31日)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産	181,603,121	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,337,831</u>	91,265,290
(2) 無 形 固 定 資 産		2,137,380
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>10,596</u>	
投資その他の資産合計		<u>20,523</u>
固 定 資 産 合 計		93,423,193
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,606,625
(2) 未 収 金	434,542	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,631</u>	416,911
(3) 短 期 貸 付 金	8,160	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	8,077
(4) 他会計保管下水道使用料		<u>20,029</u>

流 動 資 産 合 計 3,051,642

資 産 合 計 96,474,835

負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		41,447,182
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>426,867</u>	
引 当 金 合 計		<u>426,867</u>
固 定 負 債 合 計		41,874,049
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		4,129,292
(2) 未 払 金		887,244
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	23,706	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>4,944</u>	
引 当 金 合 計		28,650
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,885</u>
流 動 負 債 合 計		5,047,071
5 繰 延 収 益		

長期前受金	千円	89,071,604
収益化累計額		<u>△ 51,627,598</u>
繰延収益合計	千円	<u>37,444,006</u>
負債合計		84,365,126
資本の部		
6 資本金		7,542,198
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		1,288,334
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	千円	<u>3,279,177</u>
利益剰余金合計		<u>3,279,177</u>
剰余金合計		<u>4,567,511</u>
資本合計		<u>12,109,709</u>
負債資本合計		<u>96,474,835</u>

令和3年度函館市公共下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

		(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	
		千円	
1 営業収益		5,323,628	
2 営業費用		5,795,299	
3 予備費		<u>8,000</u>	
営業損失			千円
			479,671
4 営業外収益		2,276,819	
5 営業外費用		<u>663,534</u>	<u>1,613,285</u>
経常利益			1,133,614
当年度純利益			1,133,614
前年度繰越利益剰余金			3,203,983
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>△ 1,062,299</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>3,275,298</u>

令和3年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

千円

(令和4年3月31日)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産	179,771,468	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,931,770</u>	92,839,698
(2) 無 形 固 定 資 産		2,239,655
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>6,719</u>	
投資その他の資産合計		<u>16,646</u>
固 定 資 産 合 計		95,095,999
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,603,537
(2) 未 収 金	437,775	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,521</u>	420,254
(3) 短 期 貸 付 金	8,744	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	8,661
(4) 他会計保管下水道使用料		<u>20,029</u>

流 動 資 産 合 計 3,052,481

資 産 合 計 98,148,480

負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		43,165,574
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>413,940</u>	
引 当 金 合 計		<u>413,940</u>
固 定 負 債 合 計		43,579,514
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		4,253,561
(2) 未 払 金		887,116
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	23,339	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>4,830</u>	
引 当 金 合 計		28,169
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,885</u>
流 動 負 債 合 計		5,170,731
5 繰 延 収 益		

長期前受金	87,814,968	千円
収益化累計額	<u>△ 49,381,815</u>	
繰延収益合計	<u>38,433,153</u>	千円
負債合計	87,183,398	
資本の部		
6 資本金	6,401,450	
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	1,288,334	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,275,298</u>	千円
利益剰余金合計	<u>3,275,298</u>	
剰余金合計	<u>4,563,632</u>	
資本合計	<u>10,965,082</u>	
負債資本合計	<u>98,148,480</u>	

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	20～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額101,434千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,991千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,653,824千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	5,287,085	42,630	5,329,715
営業費用	5,782,100	104,566	5,886,666
営業損益	△ 495,015	△ 61,936	△ 556,951
経常損益	1,155,377	△ 10,750	1,144,627
セグメント資産	94,010,158	2,464,677	96,474,835
セグメント負債	82,000,838	2,364,288	84,365,126
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,183,489	16,233	1,199,722
減価償却費	3,519,278	81,823	3,601,101
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,601,618	△ 75,065	△ 1,676,683

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	5,433千円
1年超	7,866千円
合計	13,299千円

Ⅴ その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,233千円を処理するため、貸倒引当金3,233千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として39,204千円を支給するため、退職給付引当金31,677千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として35,253千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金34,856千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収 入					
款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 下水道事業収益			千円 8,023,725	千円 8,016,471	千円 7,254
	1 営業収益		5,742,715	5,739,286	3,429
		1 下水道使用料	4,470,143	4,453,521	16,622
		2 他会計負担金	1,199,722	1,212,915	△ 13,193
		3 その他営業収益	72,850	72,850	
	2 営業外収益		2,281,010	2,277,185	3,825
		1 受取利息及び配当金	100	100	
		2 国庫補助金	30,200	8,000	22,200
		3 長期前受金戻入	2,245,783	2,263,393	△ 17,610
		4 雑収益	4,927	5,692	△ 765
	収 入 合 計		8,023,725	8,016,471	7,254

支 出

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 下水道事業費用			千円 6,756,098	千円 6,762,983	千円 △ 6,885
	1 営業費用		6,062,092	5,993,385	68,707
		1 管渠費	318,365	321,194	△ 2,829
		2 ポンプ場費	217,338	210,584	6,754
		3 処理場費	704,679	721,885	△ 17,206
		4 水質指導費	26,059	25,845	214
		5 普及促進費	42,774	51,190	△ 8,416
		6 業務費	256,638	257,446	△ 808
		7 総係費	295,251	242,540	52,711
		8 流域下水道管処理費	560,086	522,714	37,372
		9 減価償却費	3,601,101	3,596,941	4,160
		10 資産減耗費	39,801	43,046	△ 3,245
	2 営業外費用		686,006	761,598	△ 75,592
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	554,938	649,720	△ 94,782
		2 消費税及び地方消費税	130,014	110,420	19,594
		3 雑支出	1,054	1,458	△ 404
	3 予備費		8,000	8,000	

款	項	目	当年度額	前年度額	増△減
		1 予備費	千円 8,000	千円 8,000	千円
	支 出 合 計		6,756,098	6,762,983	△ 6,885
	差 引 損 益		1,267,627	1,253,488	14,139

(2) 収益的支出

科目	営業費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
給料	千円 31,101	千円 7,100	千円 19,936	千円 11,741	千円 22,694	千円 17,876	千円 63,485	千円
手当等	13,776	2,974	9,256	4,827	8,825	7,912	31,453	
賞与引当金繰入額	2,310	524	2,308	688	1,733	2,473	6,831	
法定福利費	9,856	2,193	6,336	3,684	6,927	5,500	20,314	
法定福利費引当金繰入額	484	111	483	146	360	518	1,426	
退職給付費							52,131	
旅費						4	3,063	
被服費	148	144	328	164	198	69	518	
備用品費	575	95	744	150	204	197	1,783	
燃料費	958	28	96	33	23		166	
光熱水費	329		138					
印刷製本費							551	
通信運搬費	151	93	273	44	219	128	752	
委託料	103,836	148,367	602,051	4,354	394	36,901	62,956	
手数料	44	15	63	1	35	19	797	
賃借料	1,851	185	713		336	26	4,200	

予算内訳表

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		173,933						173,933	2.6
		79,023						79,023	1.2
		16,867						16,867	0.3
		54,810						54,810	0.8
		3,528						3,528	0.1
		52,131						52,131	0.8
		3,067						3,067	0.0
		1,569						1,569	0.0
		3,748						3,748	0.1
		1,304						1,304	0.0
		467						467	0.0
		551						551	0.0
		1,660						1,660	0.0
		958,859						958,859	14.2
		974						974	0.0
		7,311						7,311	0.1

科目	営業費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
修繕費	千円 140,276	千円 55,420	千円 61,866	千円 177	千円 364	千円	千円 193	千円
動力費	47							
材料費	11,749							
補償金	500							
負担金	20		20			185,015	39,949	560,086
保険料	211	51	32	32	17		838	
厚生福利費							447	
諸謝金							20	
報償費			30		109			
交際費							30	
食糧費							5	
広告料					336			
雑費	143	38	6	18				
貸倒引当金繰入額							3,343	
有形固定資産減価償却費								
無形固定資産減価償却費								
固定資産除却費								

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		258,296						258,296	3.8
		47						47	0.0
		11,749						11,749	0.2
		500						500	0.0
		785,090						785,090	11.6
		1,181						1,181	0.0
		447						447	0.0
		20						20	0.0
		139						139	0.0
		30						30	0.0
		5						5	0.0
		336						336	0.0
		205						205	0.0
		3,343						3,343	0.1
3,406,061		3,406,061						3,406,061	50.4
195,040		195,040						195,040	2.9
	39,801	39,801						39,801	0.6

科 目	営 業 費							
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費
企業債利息	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金 利息								
消費税及び 地方消費税								
その他雑支出								
予 備 費								
計	318,365	217,338	704,679	26,059	42,774	256,638	295,251	560,086
構 成 比	% 4.7	% 3.2	% 10.4	% 0.4	% 0.7	% 3.8	% 4.4	% 8.3

用			営 業 外 費 用				予備費	合 計	構成比
減 価 償却費	資 産 減耗費	計	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円 553,938	千円	千円	千円 553,938	千円	千円 553,938	% 8.2
			1,000			1,000		1,000	0.0
				130,014		130,014		130,014	1.9
					1,054	1,054		1,054	0.0
							8,000	8,000	0.1
3,601,101	39,801	6,062,092	554,938	130,014	1,054	686,006	8,000	6,756,098	100
% 53.3	% 0.6	% 89.8	% 8.2	% 1.9	% 0.0	% 10.1	% 0.1	% 100	

(3) 職員給与費内訳一覧表

款	項	目	予算第9条による 職員給与費 千円
(収益的支出)			380,292
下水道事業費用			380,292
	営業費用		380,292
		管渠費	57,527
		ポンプ場費	12,902
		処理場費	38,319
		水質指導費	21,086
		普及促進費	40,539
		業務費	34,279
		総係費	175,640
(資本的支出)			100,006
資本的支出			100,006
	建設改良費		100,006
		管渠事業費	59,173
		ポンプ場事業費	31,484
		処理場事業費	9,349
合 計			480,298

(4) 企業債償還金の内訳
別紙のとおり

(5) 収入予算資料

1 下水道使用料	4,470,143千円
(1) 下水道使用料	
ア 基本料金	
(ア) 一般汚水分	
処理区域 基本水量	11,169,488 m ³
	1,507 円 × 1,396,800 件 = 2,104,977,600円
未処理区域 基本水量	6,014 m ³
	143 円 × 957 件 = 136,851円
小計 基本水量	11,175,502 m ³
	1,397,757 件 2,105,114,451円
(イ) 公衆浴場分	
処理区域 基本水量	65,107 m ³
	3,520 円 × 228 件 = 802,560円
小計 基本水量	65,107 m ³
	228 件 802,560円
計	11,240,609 m ³
	1,397,985 件 2,105,917,011円
イ 超過料金	
(ア) 一般汚水分	
処理区域	150 円 70 銭 × 4,951,086 m ³ = 746,128,659円
	162 円 80 銭 × 1,641,367 m ³ = 267,214,546円
	172 円 70 銭 × 1,497,730 m ³ = 258,657,970円
	192 円 50 銭 × 2,920,213 m ³ = 562,141,001円
	211 円 20 銭 × 2,433,638 m ³ = 513,984,344円
未処理区域	14 円 30 銭 × 3,341 m ³ = 47,775円
	22 円 × 13,122 m ³ = 288,683円
	29 円 70 銭 × 60,080 m ³ = 1,784,375円
	39 円 60 銭 × 125,218 m ³ = 4,958,631円

小計		13,645,795 m ³	2,355,205,984円	
(イ) 公衆浴場分				
処理区域	12円10銭×	745,473 m ³	=	9,020,223円
小計		745,473 m ³		9,020,223円
計		14,391,268 m ³		2,364,226,207円
合計		25,631,877 m ³		
		1,397,985 件	4,470,143,218円 ……	4,470,143千円